

イラク情勢と日本

インサイダー編集長
高野 孟

2004年の国際情勢

イラク占領から10か月、米英両軍の懸命の努力にもかかわらず、イラク国内の治安はいっこうに回復しないどころか、神出鬼没のゲリラによる自爆テロや待ち伏せ攻撃、地雷・ロケット弾による砲撃などの攻撃がますます大がかりで組織的なものとなり、米英に対するレジスタンス戦争の様相さえ呈している。

また、ニュースからほとんど取り残されてはいるが、アフガニスタンでもほぼ同様の内戦状態が続いている、イラクほどではないが米兵の死傷者が相次いでいる。そればかりでなく、周辺のパキスタン、トルコ、サウジアラビア、エジプト、イスラエル＝パレスチナ、さらにはモロッコ、ロシアのモスクワやチェチェン、インドネシアなどでも、イスラム過激派によるとみられる爆弾テロが起きており、かえってテロの危険は拡散しつつ増大してしまった。

しかもその過程で、米英がイラク侵攻の最大の理由とした大量破壊兵器が存在しないことが明らかになり、両国政府・情報機関が内外の世論を欺いて、無理矢理に戦争に持ち込もうとしたことが暴露されて、要は、やらなくてよい戦争をやってその後始末に困っているブッシュ米大統領とブレア英首相のほとんど滑稽と言ってよい姿が浮き彫りにされつつある。

その米英の言うことをそのまま信じて、いち早く支持を表明し、法律を作つてまで自衛隊の戦後

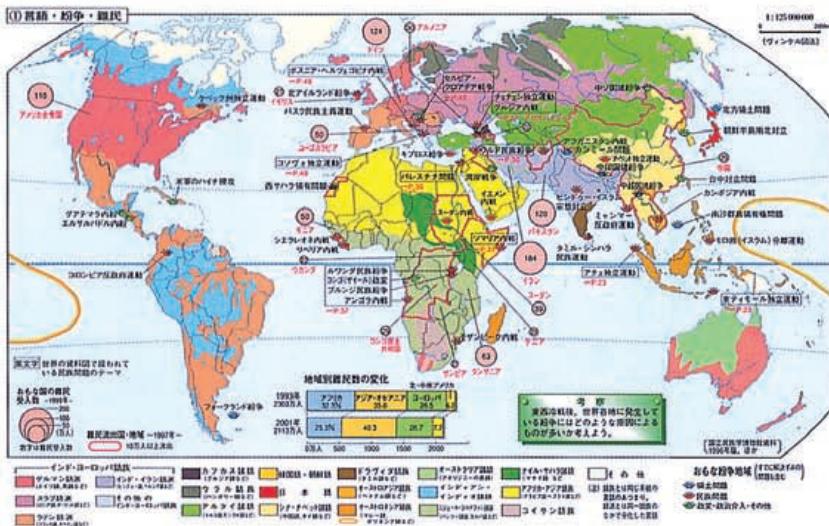
初の戦地派遣を押し通した小泉首相の立場も微妙で、仮に派遣された自衛隊が事故に遭うようなことになれば、政権の動揺は避けられない。

テロ憎しのあまり、イスラムそのものを敵に回し、2つのイスラム国家を戦争によって破壊するという米英の短絡的な対応の咎が、米英だけでなく世界中に跳ね返ってこざるを得ないのが04年の国際情勢である。

泥沼化するイラク

昨年秋にサダメ・フセインが捕獲されたことで事態が沈静化するのではないかと、米国の政府やメディアは盛んに期待をかけたが、それは無理というものである。昨年5月の作戦終了・占領開始から数か月間は、確かに、旧フセイン政権の親衛隊などフセイン支持勢力が隠し持った武器・弾薬で報復的な攻撃を仕掛けるという局面で、その時点でフセインが捕まるか殺されるかしていれば、沈静化のきっかけになったかもしれない。しかし、昨年夏頃からは局面が変わり、周辺から国際テロ組織のプロの指揮者や戦士が続々とイラク国内に潜入り、親フセインの残党を組織化して本格的な反米ゲリラ戦を展開しているのであり、すでにフセイン自身の身柄がどうしたという次元を超えてしまっている。

彼らには地の利があるうえに、まさに“人民の海”に潜って何時でも浮上して、彼らの選んだポイントを攻撃できるのに対して、占領軍側は基本的に常に地表に姿を晒さざるをえず、ゲリラを掃討することはきわめて難しい。さらに、スンニ派を中心とするゲリラは、米国に協力的な北部のクルド人や南部のシーア派にも攻撃の矛先を向けているが、フセイン時代からすでに一定の自治を実現していたクルド人は、米国の作戦に積極的に協力したことで今では自分らの政府と7万の軍隊組織を持つ半ば独立国家となっている。またシーア派も今のところ自制を保っているが、すでに1万の民兵を組織していると言われ、占領軍側が少しでも手を抜けばたちまち泥沼の内戦に陥ることは



帝国書院「新詳高等地図 最新版」

目に見えている。

クルド人が国家を持つことは、同じく国内にクルド人を抱えるトルコにとっては決して見過ごせないことであり、イラクが内戦状態になれば必ず介入するだろうし、シーア派がピンチに陥ればイランは黙っていないだろう。イラク内戦はたちまち中東全体を巻き込む大戦乱に発展しかねない。

こんなことは戦争の前から分かり切っていたことである。フセインの独裁がけしからんのは確かだが、人口2200万人でアラブ人8割、クルド人2割、宗教では支配層の地位にあったスンニ派35%、シーア派65%という民族と宗教が入り交じった複合的な対立を横軸にし、社会的には数千年の歴史を通じて培われてきた部族支配があってそれが縦軸となって絡んでくるような国柄で、ともかくも1つの国民国家のまとまりを作り上げるには、独裁以外にどのような統治方法があったと言うのだろうか。ただ単に「独裁はいけない」と言うのでは書生論議であって、しかも仮に「いけない」としてそれを克服するのはイラクの国民自身が経済的向上と政治的成熟を達成しつつ内発的に行うほかないのであって、それをいきなり外から物理力で壊してしまえば、米英は（皮肉なことに）フセインと同様の独裁体制を作らずには事態を収めることができない。

この状態では、今年6月までに形だけでもイラ

ク人による政府を作って、米軍が徐々に引き揚げを開始し、「イラク戦争は正しかった」「作戦は成功した」と言いながら秋の大統領選に臨みたいというブッシュの思惑は、達成が難しいだろう。仮に、本当に形ばかりのイラク政府を作っても、アフガニスタンのカルザイ政権がそうであるように、大統領は暗殺が怖くて宮殿から一歩も外に出られ

ず、その支配権が及ぶのは米軍はじめ多国籍軍が治安に当たっている首都周辺だけで、地方は軍閥の群雄割拠、その間を縫って旧タリバン勢力が着々と勢力を回復しつつあるのとまったく同じような状況になるだけであり、そこで米国が手を抜けば、上述のようにたちまち内戦になることを覚悟しなければならない。事態は完全に泥沼化していると言える。

自衛隊派遣と増大するテロの危険

このありさまで、せっかくの自衛隊も「復興支援」の実を上げられるかどうかは疑わしい。そもそも派遣の根拠となっているイラク特措法は、米英の占領がたちまち成功して、2~3ヶ月でイラク全土に広範に“非戦闘地域”が生まれ、本格的な復興事業が始まるという前提で作られた。ところが現地はそういう展開にならず、非戦闘地域はどこにもない状態なのだから、日本としては、ゲリラが鎮まり落ち着いて復興作業に取りかかる条件が整うまで待つという判断をしてしかるべきだったが、小泉首相は、イラク国民のためよりも米国政府のために派遣を急ぎ、結果として、非戦闘地域が存在するかの架空の前提で、戦うことに手を縛られた自衛隊員を送り込む羽目になった。

しかも派遣された自衛隊は、国際法的には、言

うまでもなく占領軍の一員であり、一般論としてゲリラの攻撃対象となるのを避けられない。さらに、ここは小泉首相が分かっていないように見受けられるが、アラブの人々はもともと親日的で、日本について語るときにいつも「同じアジア人として」という枕詞をつけるほどであるけれども、その親日感情が裏返ると、私の知人のアラブ人ジャーナリストが言うように「我々アラブ人は白人キリスト教徒とは1000年も戦ってきたし、これから1000年でも戦うだろう。しかしその白人の横っちょに、何で同じアジア人である日本人が出てくるのか」という受け止め方になり、日本人だから余計に危ないことになる。現地に行った自衛隊員には、事故に遭わないよう、そして困難な中で少しでも仕事を果たすよう、祈りを捧げるばかりだが、このような状態で彼らを送り出した政治の無責任については国民は忘れないようにしなければならない。

また、ビン・ラーディンが日本をテロ対象の1つに挙げたという報道も、その文脈の中で捉える必要がある。多くの国民は「ただの脅しだろう」くらいに受け止めていて、政府もそれほど重視していないようだが、すでにアフガニスタン戦争に絡んでインド洋に自衛艦を出した時から、そして今回初めてイラクに地上部隊を送り込んでからはなおさら、日本がテロに遭う可能性は高まっている。先頃訪日した米国のテロ対策専門家は、(1) インドネシアなど海外在住の日本人の集合場所、(2) 新幹線、(3) 原子力発電所の順に狙われやすいという判断を示した。その通りで、とくに東南アジアでは、人口2億の世界最大のイスラム国家であるインドネシアで、反米感情の高まりを背景にイスラム過激派の活動が活発になっている。また国内では最小の人数とコストで大きな衝撃を引き起こすことができるという意味で、新幹線と原発がターゲットになりやすい。イスラム過激派にせよ北朝鮮にせよ、「核兵器技術の拡散が危ない」とよく言われるが、彼らが日本を核攻撃するのに人材と時間と資金を費やして核開発をする需要はないのであり、通常爆弾で原発を攻撃すればいい

のである。ところが日本は依然、原発警備は県警機動隊というノーテンキぶりである。ここにも政治の無責任がある。

日本は21世紀をどう生きるのか

さて、このイラク状況をめぐってしだいに浮かび上がってきたのは、21世紀の世界秩序をどう作り上げていくかという路線の対立である。米国は、旧ソ連がいなくなつて圧倒的な軍事力を持つ“唯一超大国”になったという自己認識に立つて、米国を中心に両脇にイギリスと日本を右大臣・左大臣のように引き連れた形で世界の秩序を思うままに制御しようとしている。それに対してユーラシア大陸の主要国であるフランス、ドイツ、ロシア、中国、インド、そしてASEAN（東南アジア諸国連合）などは、米国のやり方では世界は治まらず、国連や地域機構をおもな舞台とした多国間協調と対話の網の目を時間をかけて作り上げていくこと以外に道がないと考えている。

イラクに対して、国連による大量破壊兵器の査察を継続するか、それを打ち切って米英による戦争に訴えるかという対立も、戦後に国連主導による治安回復・政治再建・経済復興の体制を作るか、そうではなく米英の占領体制でそれを進めるかという対立も、単にイラクをどうするかというだけでなく、実はそのような21世紀の秩序をめぐる原理的な対立に根ざしていることである。

日本は今回の選択を通じて、ユーラシア大陸諸国で主流となっている考え方を探らずに、米国に従う道を選んだ。しかも、その延長線上では、これ以上の対米協力をするには憲法を改正して“集団的自衛権”を解禁して世界のどこででも米国と共に戦えるようにしなければならないということになる。他方、国連や将来できるかもしれない東アジア共同体など地域機構での多国間主義を探るなら、その下での“集団安全保障体制”、すなわち国際警察軍的な平和維持・創造活動を重視することになる。イラク事態は遠くの話ではなく、日本が21世紀をどう生きるのかに深々と関わっている。